

図書館システムガイドライン(案)

2025年1月

これからの学術情報システム構築検討委員会
システムワークフロー検討作業部会

大区分	中区分	小区分	内容	補足
「図書館システムガイドライン」について				
			<p>本ガイドラインは、DX時代に適した図書館システム導入の一助となることを目的に、図書館職員及び図書館システムを提供するベンダー向けに作成しています。</p> <p>学術情報の主流が物理媒体から電子リソース/デジタル資料にシフトするなかで、個々の大学や学術機関が図書館システムの調達・運用を行う際、あるいは複数の学術機関がシステムの共同調達・運用を行う際に、満たすべき要件や、留意事項をまとめています。</p> <p>本ガイドラインの公開により、記載された各要件が、各機関向けの個別対応(別途有償)ではなく、図書館システムを提供するベンダーによって標準的に提供される機能/サポートとなることを目指しています。</p> <p>本ガイドラインによって、図書館システムに必要なすべての要件が網羅されているわけではありません。図書館システムを導入する各機関において仕様書を作成する際、本ガイドラインに示す各要件をチェックリストとしてご使用いただき、取捨選択、または追加・補足することで、導入に適した内容を取りまとめてください。</p> <p>また、実際のシステム導入にあたっては、本ガイドラインの要件を必ずしも単一の製品だけで賄うのではなく、APIを利用した外部ツールの追加や、複数の製品の組み合わせによって実現可能となる場合もありますので、こうしたことも考慮に入れてご検討ください。</p>	
「図書館システムガイドライン」を利用するメリット				
	大学への貢献		印刷体資料、電子リソース、デジタルコンテンツなど、教育・研究で必要とされるコンテンツ(または生み出される成果)を一元的に管理することで、教育DX支援、研究DX支援へ活動を広げる足掛かりとなるプラットフォームを提供することにつながります。	
	図書館業務への貢献		研究データ対応等、業務が多様化するなかで、定型業務を自動化・効率化します。また、国際標準に準拠することで、国内外の図書館や学術出版社、学術情報システムを提供するベンダーとのデータ連携を容易にし、図書館の可能性を広げます。	
	システム経費の最適化		機能の共通化、業務の共通化、システムの一元化によって、運用コストの低減が図られます。	
図書館システムの共同調達・運用について				
	人的リソースの集約		<p>図書館システム調達や運用を複数機関(図書館)で取りまとめることで、以下に示すようにシステム人員や契約事務コストの削減が期待できます。このリソースを、各機関で新たに期待される別業務に割り当てることが可能となります。</p> <p>クラウド上でのマルチテナント機能(共同調達・運用を行うグループ全体でシステム構成や設定を管理し、これらに参加する図書館に配布)の利用により、システム導入・管理人員の集中化を図ることが可能となります。また、膨大な準備・作業が必要となる図書館システム更新の契約事務を集中化させることができます。</p>	
	持続的な発展		新たに必要となる機能を導入図書館内で取りまとめ、グループ全体で図書館システムベンダーへ働きかけることで、ベンダー側の対応が得られやすくなります。各機関それぞれが図書館システムを調達・運用する場合には、各機関の個別事情への対応として、実現が叶わなかった機能が、ベンダー側が標準的に提供する機能/サポートとして実装が進む可能性が高まります。共同調達・運用を行うグループ内でのシームレスな資料検索が可能となり、資料の相互利用が活性化されます。	
	導入を成功させるポイント		図書館システムに関し、従来の業務手順にこだわらず、機関を越えた課題共有と解決に取り組む姿勢が必要となります。図書館システムベンダーとの協力体制の構築と円滑なコミュニケーションによって、困難な課題が解決されることもあるでしょう。	
関係する動き				
		「これからの学術情報システムの在り方について(2019)」	4. 次に取り組むべき課題 (1) 統合的発見環境を可能にする新たな図書館システム・ネットワークのモデル構築(電子リソースデータの共有を含む) (2) 持続可能な運用体制の構築 (3) システムの共同調達・運用に向けた課題検討	
		「図書館システムに関するアンケート集計報告」	図書館システムに関する課題: 運用に関わる人材・経費の確保、運用の複雑化、調達業務	単館でのシステム調達・運用に限界が近づきつつあるという課題が明らかに
		電子リソースデータ共有サービスの運用開始	ライセンス(JUSITCE)の提供開始、タイトルリストの提供準備	
		「オープンサイエンス時代における大学図書館の在り方について(審議まとめ)」	大学図書館間やほかの学術情報提供機関との連携の具体例として、システムの共同調達を課題として言及	
		「2030デジタル・ライブラリー」推進に関する検討会	これから委員会・小山委員長が参画し、上記審議まとめの課題解決の方向性を検討	
		「これからの学術情報システムの在り方について(2024)」	<p>活動目標(1) 図書館システム・ネットワークの機能強化 ②統合的なデータベースの構築と図書館システムとの連携 共同利用システムに集約した電子情報資源のメタデータと印刷体のメタデータに加え、デジタル化資料のメタデータを有機的に結合させた統合的なデータベースを構築するとともに、効率的に運用できる次世代ILL等を実現する。これらを図書館システムと連携させることで、図書館システム・ネットワークでの統合的発見環境の実現を推進する。</p> <p>活動目標(2) システムの共同調達・運用の支援 図書館システムの共同調達・運用に必要なガイドラインを策定したり、各機関での運用課題の解決等について情報を交換したりする場であるユーザーグループの活動を支援する。</p>	

目次

「図書館システムガイドライン」について	・「図書館システムガイドライン」について ・「図書館システムガイドライン」を利用するメリット ・図書館システムの共同調達・運用について ・関係する動き
システム全般	クラウド基盤を利用し、安全かつ利便性の高いシステムを実現するための要件や、様々な国際標準への対応について、まとめています。
発注／受入	発注／受入業務の要件について、まとめています。業者とのやり取り(発注や納品データ、目録作成に必要なメタデータ)を電子的に行うEOD/EDIについても、記載しています。必要となる機能の詳細(帳票を含む)については記載はしておりませんので、必要に応じて補足してください。
電子リソース管理	電子リソース管理業務に必要なとなるナレッジベースや、電子リソースの発注／受入、利用統計管理について、まとめています。
目録／メタデータ管理	所蔵資料や電子リソースの提供に必要な目録やメタデータの作成・管理機能について、まとめています。
デジタルコンテンツ管理・提供(オプション)	デジタルコンテンツ(論文、発表資料、デジタル画像、テキスト、ビデオ、オーディオ等)を管理・提供する機能について、まとめています。図書館システムを利用せず、図書館独自に整備する場合もあるため、オプション機能としています。
資料提供サービス／ILL	図書館の資料貸出や施設予約、他機関からの取り寄せ(ILL)について、まとめています。
ディスカバリー／リンクリゾルバ／パーソナルサービス	図書館利用者が必要な資料／情報を発見し、利用するためのサービスについて、まとめています。
外部システム連携	国立情報学研究所が運用するNACSIS-CAT/ILLや電子リソースデータ共有サービス、学内で運用される人事／学生情報システム、財務会計システム、入退館装置、自動貸出装置との連携について、まとめています。
レポート／分析	システムに登録された情報や履歴データから、レポートや帳票の作成や分析を行うための機能について、まとめています。
システム移行	現在各図書館で利用するシステム(図書館システムや電子リソース対応製品)からの設定やデータの移行、移行手順についてまとめています。システム移行は、システム導入の成否を分けるほど重要な事項であるといえます。
サポート／コミュニティ	業務実施に不可欠なシステム支援や、新たに必要となる機能を実現するためのコミュニティについて、まとめています。
共同調達・運用	マルチテナント機能(共同調達・運用を行うグループ全体でシステム構成や設定を管理し、これらに参加する図書館に配布)を基盤としたシステム導入・管理人員の集中化や、持続的なシステムの発展に必要な事項をまとめています。

凡例

大区分	図書館の各業務(目次に記載したレベル)
中区分	各業務で使用する機能
小区分	各機能がいくつかのカテゴリに分かれる場合に使用(オプション)
内容	備えるべき要件を記載
補足(図書館向け)	図書館の担当者向けの、必要理由や留意点等の補足情報(順次追記)
補足(ベンダー向け)	図書館システムのベンダー向けの、留意点等の補足情報(順次追記)
赤字	修正を行ったセルは、赤字にしています

更新履歴

日付	説明
2023-11-27	以下4つのカテゴリをDiscord共有 - 「図書館システムガイドライン」について - システム全般 - サポート／コミュニティ - 共同調達・運用
2024-03-31	以下6つのカテゴリをDiscord共有 - 電子リソース管理 - 資料提供サービス(ILLを除く) - ディスカバリー／リンクリゾルバ(パーソナルサービスを除く) - 外部システム連携 - レポート／分析 - システム移行
2024-05-20	以下4つのカテゴリをDiscord共有 - 発注／受入 - 目録／メタデータ - デジタルコンテンツ管理・提供(オプション) - 資料提供サービス／ILL 以下のカテゴリへの内容追加 - ディスカバリー／リンクリゾルバ／パーソナルサービス

2024-10-07	ベンダーアンケート等によるフィードバックに基づく修正・補足 - 「図書館システムガイドライン」について - 「ディスカバリーサービス」の一部表現見直し - 一部要件のカテゴリ移動(ディスカバリーサービス→共同調達・運用) - 「ILL」「ディスカバリーサービス」「外部連携」カテゴリに「補足」を追加 - 「サポート」カテゴリにシステム提供終了時の記載を追加 - 標記の統一(レコード→データ)
2025-01-14	これから委員会委員、国立大学図書館協会システム委員会からのフィードバックに基づく修正・補足 (修正箇所は、背景色が薄黄色のセル)

大区分	中区分	小区分	内容	補足
システム全般				
	クラウドシステム			
		全般	クラウド上で稼働し、冗長性と負荷分散機能を提供するように設計されたシステムであること。 システムの稼働状況を24時間365日監視し、問題発生時は即座の対応が可能であること。	サーバ設置、システムの運用(稼働、バックアップ/復元)、システムのアップデート、障害対応、システム拡張やデータ増加による応答速度低下への対応等は、図書館毎ではなく、システムを利用するユーザー全体での管理が可能となり、運用コストの削減が期待できます。
		SLA	提供するシステムは、年間99.5%以上の稼働率を提供することとし、導入機関との間で、稼働時間の保証、データ保全、保守レベル等を明記したサービスレベルアグリーメント(SLA)を取り交わすこと。	稼働率は、(総稼働時間 - 累積障害時間) ÷ 総稼働時間 × 100で求める数値で、99.5%は年間最大1,825日までの停止が許容される計算です。サービス停止の要因は、サーバ、アプリケーション、スケーラビリティ管理(アクセス数やデータ量等)に応じたシステムリソースの割り当て変更)など、様々考えられますので、数値を変更する際は全体を考慮の上決定してください。計画停止を含む・含まない等、解釈に曖昧性が出ないよう、システム導入時にSLAを取り交わすことを推奨します。
	組織(図書館)ごとのデータ分離		データベース内で、機関(図書館)ごとにデータが分離して管理されており、他の機関(図書館)の情報へのアクセスを遮断する仕組みを有すること。特に、ユーザー情報及び予算情報については、他の機関(図書館)とのデータ分離が徹底されていること。	各図書館の業務データが、他大学と共有されないことを担保するための記述です。後半は、「個人情報保護に関する法律」への対応や、各図書館の予算が他の図書館と共有されないよう制限する記載です。「共同調達・運用」シートには機関を超えてデータを一元的に管理する場合について記載しています。
	ユーザ管理		業務担当者、利用者を含むユーザー情報の登録(個別登録及び一括インポート)、保管、検索、および管理機能を提供すること。 自機関の利用者情報が他機関から閲覧等ができない独立性を保持していること。 業務担当者について、各業務担当者に役割とアクセス許可を割り当てる仕組みを提供すること。業務担当者の担当業務ごとに、発注/受入担当者、目録担当者、閲覧カウンター担当者など、アクセス権限のテンプレートを作成し、各業務担当者にこれらのテンプレートを設定することで、一連のアクセス許可を設定可能であること。 ユーザー管理のための内部および外部の認証方法をサポートすること。	
	ユーザーインターフェース		オペレーションシステムを問わず、一般的に使用されているWebブラウザ上で稼働すること。 エンドユーザー向けのインターフェース(ディスカバリーサービス/リンクリゾルバ/パーソナルサービス)は、日本語と英語に対応すること。 モバイルデバイスに対応していること。 必須: 図書館利用者向けサービス(ディスカバリーサービス、パーソナルサービス) 推奨: 資料提供サービス(貸出/返却)、資料管理サービス(蔵書点検) 作業負荷の高い操作を合理化するためのオプション(ショートカット、自動化、ワークフローに沿った担当者間のデータの受け渡し機能等)を提供すること。	職員が使用するPCを、図書館システムと一体で調達する必要がなくなります。 日英以外の言語が必要な場合は、必要なものを記載ください。
	アップデートの提供		以下対応のため、年2回以上、システムのアップデートを提供すること。 ・より効率的なワークフローの提供 ・研究活動のトレンドなど環境の変化への対応 ・ユーザーコミュニティからの要請への対応 ・セキュリティ対応 システムのアップデートを提供した際、変更点、導入機関への影響範囲、導入機関側で必要となる設定変更等を含むドキュメントを提供すること。過去の履歴も参照可能とすること。 システムのアップデートは、図書館等の情報部門による作業を必要とせず提供されること。システムの変更を確認できるように、テスト環境へのアクセスを提供すること。 緊急性の高いセキュリティ対応については、これによらず速やかにアップデートを提供すること。	「ワークフロー」とは、業務の一連の処理や手続きの流れのこと。 発注→検収→支払 検収→目録→公開
	テスト環境の提供		内部テストと職員へのトレーニングを実施するためのテスト環境を提供すること。テスト環境は外部からアクセスできないよう制限すること。	
	情報セキュリティ		以下の認定を有すること。 ・ISO/IEC 27001 情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) ・ISO/IEC 27017 クラウドサービスの情報セキュリティ規格 ・政府情報システムのためのセキュリティ評価制度(ISMAP)またはISMAP-LIU	各機関の「情報セキュリティ対策基準」への対応のための記述。 ISO 27001及び27017、またはISMAP/ISMAP-LIUのいずれかの記載を推奨。 ISO 27001及び27017、またはISMAP/ISMAP-LIUのいずれかの記載を推奨。 ISO 27001及び27017、またはISMAP/ISMAP-LIUのいずれかの記載を推奨。
	個人情報保護		以下の認定を有すること。 ・ISO/IEC 27018 クラウドサービス上での個人情報保護・管理指針 ・ISO/IEC 27701 プライバシー情報マネジメントシステム ・JIS Q 15001 プライバシーマーク	「個人情報の保護に関する法律」への対応のための記述。 JIS Q 15001といずれか一方でも可とすることも考えられます。 ISO/IEC 27701といずれか一方でも可とすることも考えられます。

大区分	中区分	小区分	内容	補足
			利用者のプライバシー保護のため、一定期間経過後の利用者情報及び資料提供サービス等の利用履歴情報の匿名化が可能であること。	卒業・転出した利用者やその利用履歴情報を「削除」するのではなく、匿名化してサービスに活用する場合に記載する。 「一定期間」は「個人情報の保護に関する法律」や各機関のポリシーに応じて設定する。 ユーザー情報を閲覧したアカウントの履歴を証拠管理する必要がある機関では、「レポート／分析」カテゴリ(大区分)内に記載する。
	事業継続計画(BCP)		「ISO 22301事業継続マネジメントシステム(BCMS)」の認定を有すること。または同等の認定あるいは同等の事業継続マネジメントシステムを有すること。	各機関の「事業継続計画(BCP)」への対応のための記述。
	カスタマイズと共有			
		API	各図書館固有のニーズに対応するため、システム上で管理されたデータを取り扱うためのAPI(Application Programming Interface)を提供すること。提供するAPIは、標準規格(例示)に準拠し、適切に利用するための手順書及びサポートを提供すること。	図書館システムが提供する標準機能で不足する部分を、各図書館で補うために、APIを利用します。
		Webアプリケーション	APIを利用したWebアプリケーションを各図書館で作成可能であること。作成したアプリケーションは、各図書館でシェアする仕組みを有すること。	AppleのApp Store、Microsoft Storeのようなものを想定しています。
	実績		(同種の図書館、または同種のコンソーシアムによる導入・運用実績があることを記載)	館種や規模、共同調達の場合はコンソーシアムの種類によって、記載内容を調整ください。

大区分	中区分	小区分	内容	補足
発注／受入				
	対象資料		物理媒体および電子リソース、買い切りおよび購読(サブスクリプション、スタンディングオーダー)に適した多様な発注／受入ワークフローを提供すること。	
	図書	発注データの作成	以下の図書の発注データを入力・編集する機能を有すること。 <ul style="list-style-type: none"> 購入者(利用者)、予算、費目、目的 書名、著者名、巻冊、出版者、ISBN、本体価格 和洋区分、資料区分、備消区分、形態区分、継続区分、 発注日、受入区分、発注業者、部数、通貨、レート、消費税、納入価格 寄贈者名、摘要、備考欄 発注データ作成時にローカル書誌情報とのリンクを形成する機能を有すること。 検索した発注データに対して、画面上で一括して発注業者を設定する機能を有すること。	
		NACSIS-CAT連携	NACSIS-CAT及びローカル目録DBを利用して書誌情報を取り込み登録する機能を有すること。NACSIS-CATから流用できる書誌は、参照ファイルも含まれること。	
		受入処理	以下の図書の受入データを入力・編集する機能を有すること。 <ul style="list-style-type: none"> 購入者(利用者)、予算、費目、目的 書名、著者名、巻冊、出版者、ISBN、本体価格 和洋区分、資料区分、備消区分、形態区分、継続区分、受入区分 検取日、受入日、受入区分、発注業者、部数、通貨、レート、消費税、納入価格 寄贈者名、摘要、備考欄 発注処理を経ずに受入段階からの処理が可能であること。また、継続図書の管理については通常発注と別に管理可能であること。	
		支払処理	1冊ごとに支払の情報を管理でき、支払保留情報の登録及び解除ができる機能を有すること。	
	雑誌	全般	雑誌の予約・契約データにかかる以下の項目を入力・編集する機能を有すること。 <ul style="list-style-type: none"> 利用者、予算、費目、目的 納入業者、配架区分、契約年度、雑誌契約ID、書誌ID 雑誌名、出版者、ISSN、発行国、予定発行回数、納入予定巻号 通貨コード、外貨額、値引率、レート、消費税率、契約金額 受入区分、支払区分、単価区分、継続区分、郵送区分 製本処理とデータを連動させ、下記の情報も入力・編集可能であること。 ・製本可否区分、製本仕様区分、判区分、厚さ区分、背クロス区分、製本基準冊数	
		NACSIS-CAT連携	NACSIS-CATを利用して書誌情報を取り込み登録する機能を有すること。	
		年度更新処理	翌年度の契約データを作成時に、当年度の契約データを利用し、一括自動更新更できること。その際、契約年度、雑誌番号、和洋区分を指定し予定巻号等を自動更新する機能を有すること。	
		受入処理	雑誌の受入にかかる下記の項目を入力・編集する機能を有すること。 <ul style="list-style-type: none"> 利用者、予算、費目、目的 納入業者、配架区分、契約年度、雑誌ID、書誌ID、 雑誌名、出版者、ISSN、発行国、発行回数、納入予定巻号 通貨コード、外貨額、値引率、レート、消費税率、契約金額 検取日、受入日、受入区分、支払区分、単価区分、継続区分、郵送区分 	
		支払処理	1冊ごとに支払の情報を管理でき、支払保留情報の登録及び解除ができる機能を有すること。	
		前金払処理	前金払契約雑誌の一括支払処理を行う機能を有すること。	
		精算処理	前金払契約雑誌の精算処理を行う機能を有すること。	
		後金払処理	後金処理払雑誌の精算処理を行う機能を有すること。	
		製本処理	製本情報の登録・修正・削除を行う機能を有すること。	
	データ管理	納入者管理	納入者の新規作成、流用作成、修正、削除の各処理が行える機能を有すること。また、条件を指定してデータを抽出しテキスト形式等で出力する機能を有すること。 1つの納入者に対して複数の連絡担当者または部門を登録できること。 納入者情報として、割引、配送料金、および督促情報を登録する機能を提供すること。 この情報は、発注／受入処理の際、修正可能な形で利用できること。	
		予算情報管理	予算情報(予算コード)の新規作成、流用作成、修正、削除の各処理が行える機能を有すること。また、条件を指定してデータを抽出しテキスト形式等で出力する機能を有すること。 予算情報は、階層的な予算構造をサポートし、複数年度分を年度単位で管理する機能を提供すること。 予算情報、発注済額、受入済額、支払済額、未払額をグループ化して集計する機能を提供すること。 組織内で予算体系が変更された際、図書、雑誌、電子リソース、製本等、予算情報を管理するデータについて、ある予算から別の予算へ、一括で付け替える機能を提供すること。	
		EOD/EDI	主要な書店・出版社等に対して、システムから発注・支払処理を行えること。	
		購入申込受付	パーソナルサービス等を利用して依頼されたデータを基に購入申込受付データを作成し、発注・受入業務に流用できること。	

大区分	中区分	小区分	内容	補足
電子リソース管理				
	ナレッジベース		<p>電子ジャーナル、電子ブック、データベースなど、日本や世界の電子リソースのアクセス情報を集積したナレッジベースを提供すること。</p> <p>ナレッジベースは、プロバイダー、パッケージ、タイトルレベルの情報を保ち、タイトルレベルの情報は、NISO RP-9-2014 (KBART Phase II Recommended Practice) 相当の項目をサポートすること。</p> <p>ナレッジベースは、プロバイダーによる変更、パッケージに含まれるタイトルの変更、およびその他の変更を反映するため、定期的に変更確認やデータ更新を行うこと。</p> <p>ナレッジベースに、予め登録されていないローカルリソースを追加し、管理できること。</p> <p>ナレッジベースに登録されたローカルリソースを、他の機関と共有する機能を有すること。</p>	KBART Phase III Proposalが進行中
	発注・受入			CiNiiのようなポータルサービスやILLサービスからのデータ参照(API利用等による)やデータ連携(OAI-PMHのような自動連携や、テキスト出力等による手動連携による)、共同運用を行う機関内での相互のデータ参照を想定しています。
		全般	<p>DLF Electronic Resource Management Initiativeの報告書("Electronic Resource Management: The Report of the DLF Initiative". 2004. https://old.diglib.org/pubs/dlf102/)のAppendix Dに記載のデータ要素、およびAppendix Eに記載のデータ構造に準拠した電子リソースの発注・受入業務が行えること。</p>	
		アクティベーション	<p>ナレッジベースや、機関独自に登録したローカルリソースの情報を利用し、自機関でアクセスを提供する電子リソースのアクティベーション(アクセス可能タイトル/パッケージの登録管理)が行えること。</p> <p>システムには、トライアルやフィードバック管理など、電子リソースの評価をサポートする機能が含まれていること。</p> <p>指定した電子リソースへのアクセスを、予め設定した特定のユーザーグループに制限できること。</p> <p>電子リソースのプロバイダーがNISO KBART Automation Recommended Practice (NISO RP-26-2019)またはこれに類する仕組みをサポートする場合、自動的に自機関からアクセス可能な電子リソースをアクティベートできること。</p>	「特定のユーザーグループ」は、自機関の構成員や構成員の属性(教職員、学生等)、キャンパス、共同運用を行う機関内のユーザー等を想定しています。各機関において制限を行う必要があるユーザーグループを具体的に記載してください。
		購入・購読管理	<p>電子リソースの購入および購読管理が行えること。契約期間、金額、支払(複数予算による分担購入を含む)、契約更新、キャンセル等、業務で必要とされる一連のプロセスをサポートすること。</p> <p>恒久的アクセス権を有する電子リソースを資産として管理する場合には、それに対応できる機能(原簿の作成および原簿番号の付与機能)を有すること</p>	
		ライセンス管理	<p>ライセンス情報の登録・修正・管理が行えること。ライセンス項目は、導入機関が選択した項目のみを表示し、残りの条項は表示から除外されること。また、契約書や利用規約のデジタル版(PDF等)を登録できること。</p> <p>機関独自のライセンス項目をサポートすること。</p>	
		PDA対応	<p>電子書籍について、図書館利用者による購入依頼(PDA、Patron-Driven Acquisition)に対応したワークフローを提供すること。アクティベーション、購入管理、ライセンス管理など、PDAの電子リソース管理に関し必要となる情報を、システム内で一元管理できること。</p>	
		処理の自動化	<p>電子リソースを提供する出版社からの発注情報や請求書データをEOD/EDI形式により取得し、電子リソース管理サービスで利用可能なこと。</p>	
	統計		<p>COUNTER Code of Practiceに対応した電子リソースの利用統計データの登録・管理機能を提供すること。</p> <p>NISO COUNTER-SUSHIプロトコルに準拠した電子リソースの利用統計の自動収集をサポートすること。</p>	

大区分	中区分	小区分	内容	補足
目録／メタデータ管理				
目録／メタデータ管理	全般		目録データ(書誌、所蔵、典拠データ)の管理機能を有すること。CAT-P、MARC21、BIBFRAME、Linked Data、RDA/RDFなどの日本および国際的な規格や枠組みをサポートしていること。	
			目録データの検索とダウンロード、書誌と所蔵のアップロードと更新など、NACSIS-CATと統合できること。システムは、MARC21形式とCAT-P形式の間のクロスワークをサポートすること。	
			日本および国際的な図書館規格に適した任意のフィールド、サブフィールド、または固定フィールド値を含むすべての目録データを編集する機能をサポートすること。	
			目録データの作成および編集の際、予め定義したテンプレート(既定のフィールド、サブフィールド、属性や初期値の指定など)を利用できること。	
	所蔵情報	全般	資料番号、請求記号、配架場所、利用区分、受入日の管理ができること。所蔵情報作成の際は、受入処理の際に入力または生成された情報の流用が可能なこと。また、システムのインターフェースから直接共有カタログ内の所蔵を追加または編集できるように、NACSIS-CATと統合されていること。	
		分類	資料分類のため、NDC、DDC、UDC、LCC等の分類表のほか、機関独自で定める分類表に基づく分類記号の入力ができること。また、配架場所ごとに異なる分類表も許容されること。	
		資料番号	資料を識別するための資料番号を付与できること。また、特定の意味を持たせた番号の付与が許容されること。例:年度別、備品・消耗品、外部委託	
		印刷体の雑誌管理	受入や督促など、巻・号を受け入れるための合理化されたワークフローを提供すること。ワークフローでは、予測パターンを使用する雑誌と手動で受入する雑誌の両方をサポートすること。	
		ラベル等の印刷	請求記号を背ラベル、資料番号をバーコードとして出力する機能を有すること。	
	典拠情報		NACSIS-CAT、LCSH、LCNAMES、MeSH等の典拠データ(タイトル、著者、主題等)を設定する機能を有すること。典拠データの元となる典拠ファイルは、提供機関と自動的に同期すること。	
			機関独自の典拠ファイルおよび典拠データを作成する機能を有すること。	
	目録データ管理	全般		システムは、フィールドの統制語を含め、フィールドの適切な使用の自動チェックをサポートすること。
			目録データのバージョン管理機能をサポートすること。過去のバージョンの表示およびロールバックが可能なこと。	
			フィールド、サブフィールド、属性値など、目録データのセットに対して一括で変更を実行する機能をサポートすること。	
表示／非表示の設定		作成した書誌・所蔵データは、個々のデータ単位で、ディスクバリーサービスへの表示／非表示を設定する機能を有すること。		
インポート			書誌、所蔵、典拠データのインポートを1件ずつ、または一括で実行できること。	
			SRU、およびCAT-P(NACSIS-CAT)プロトコルによって外部データベースを検索し、検索結果を目録データとしてインポートできるようにすること。コピー・目録は、個別のログインを必要とせずに、システム内で実行できること。	
エクスポート			データまたはデータセットをインポートするとき、重複データを検出し、インポートの取り消しやデータ統合など、事前定義されたアクションを実行できること。重複データの検知ルールやデータの統合について、予め設定可能であること。	
			個々のデータ、データのグループ、または目録データ全体を、あらかじめ設定した形式でエクスポートする機能を有すること。全体および差分でのエクスポートに対応すること。	
資産管理	登録された所蔵データのうち、備品として受け入れたものについて、資産管理を行う機能を提供すること。図書原簿の出力(帳票及びデータ)のほか、資料状態(書架、紛失、除籍等)の管理が行えること。			
蔵書点検	登録された所蔵データについて、蔵書点検を行う機能を提供すること。資料ID等を含む入力ファイルをシステムの所蔵と比較し、配架間違え、紛失、貸出中の資料などに関するレポートを提供する機能を有すること。			

大区分	中区分	小区分	内容	補足
デジタルコンテンツ管理・提供機能(オプション)				
	全般		機関内の研究成果等のデジタルコンテンツ(論文、発表資料、デジタル画像、テキスト、ビデオ、オーディオ等)を管理・提供する機能を有すること。	
	コンテンツ管理		デジタルコンテンツは、対応するメタデータとともにコレクションおよびサブコレクション(再帰的に作成可能であること)の下でリスト化し、図書館職員および利用者に提供できること。 設定できるメタデータ項目は、『メタデータ流通ガイドライン(共通編、研究データ編、古典籍編)』に準拠した項目をサポートし、JPCOARスキーマおよびMARC21形式での出力に対応すること。 デジタルコンテンツと対応するメタデータを、テキストファイル、Excel等の形式による一括登録をサポートすること。	
	画像配信/表示		International Image Interoperability Framework (IIIF) による画像配信に対応しており、本システムが提供するディスカバリーサービスや外部のIIIF対応ビューアからの表示やダウンロードに対応すること。	
	検索インデックス		検索インデックスは、各コンテンツに設定されたメタデータのほか、画像ファイルの透明テキストやテキストファイルからのフルテキストのインデックス作成がサポートされること。	
	アクセス管理		ユーザによるデジタルコンテンツへのアクセスは、各コレクションおよびコンテンツに設定した利用条件、IPアドレス(範囲)、ユーザーグループ、同時アクセス数などに基つき、アクセス権を設定可能なこと。	

大区分	中区分	小区分	内容	補足
資料提供サービス				
	貸出・返却	貸出規則	返却日、更新と返却の要求、罰金・罰則の設定可能な条件など、利用者向けポリシーを正確に定義できること。複数機関、複数キャンパスの貸出規則バリエーションを設定できること。 貸出限度を資料タイプ別、配架場所別、および利用者の種別ごとに設定できること。複数機関、複数キャンパスの貸出規則バリエーションを設定できること。 適切な権限を持つ業務担当者が、貸出限度と罰則等を一時的に解除・変更できること。	
		貸出・返却処理	資料の貸出、延長、返却処理が行えること。 正しい権限を持つ業務担当者が貸出の日付を変更したり、貸出やリクエストのキャンセルが可能であること。	
		オフライン貸出	オフライン貸出をサポートし、ネットワーク停止等によりシステムにアクセスできない間も図書館が新しい貸出と返却の登録を継続できるようにすること。	
	予約管理	予約	予め設定したルール(返却後の取り置き期間、ユーザーごとの予約冊数上限等)に基づき、貸出中資料の予約を行う機能を有すること。	
		配送	他キャンパスなど遠隔地の所蔵資料について、配送管理する仕組みを有すること。	
	施設等予約システム		資料、部屋、備品を予約するための柔軟な設定オプションが含まれていること。予約依頼には開始時刻と終了時刻を含めること。定義された時間内に資料などを貸与することができること。	
	開館カレンダー		各図書館のさまざまな開館時間に対応した、開館カレンダーを運用可能なこと。開館カレンダーは図書館ごとに、または機関全体で設定できること。	
利用者への通知		提供された閲覧活動に関連して、利用者さまざまな種類の通知を提供すること。また、業務担当者がオンデマンドで通知を送信できること。		
ILL				
	NACSIS-ILL		NACSIS-ILL に対応し、文献複写および現物貸借の受付業務と依頼業務ができること。 NACSIS-ILL を使用して依頼を作成する場合、NACSIS の所蔵を検索し、機関の詳細と ILL ポリシーに基づいて ILL パートナーを選択し、依頼を管理できるようにすること。依頼のステータスは、両方のシステムでシームレスに更新すること。	
	その他の ILL		サードパーティが提供する ILL サービスである RapidILL とのシームレスな統合を提供すること。	RapidILL 導入機関向け。OCLC の ILL サービスを利用する機関は、それも記載。海外では、近年様々な ILL サービスが登場しているため、今後日本で新たな ILL サービスが使われるようになれば、それも考慮に入れてください。
	文献複写・現物貸借依頼		学内から学外に論文コピーの依頼および現物貸借の依頼ができること。依頼した文献複写・現物貸借資料の到着時に電子メールで申込者に通知できること。また、引き渡し、返却期限日、返却を一括して管理できること。	
	文献複写・現物貸借受付		学外からの論文コピーの依頼および現物貸借の依頼を受付できること。発送時に数量および送料を入力するだけで、設定された単価で合計金額を自動計算できること。	
	統計・料金精算		任意の期間を設定して、文献複写・現物貸借の依頼・受付それぞれについて、件数・冊数・枚数・料金を集計し、出力可能なこと。個々の ILL レコードについて、NII の ILL 文献複写等料金相殺サービスの対象か否かを識別可能なこと。非加盟館レコードについて、依頼館毎に料金を集計し、一覧表を出力できること。	
	依頼票・到着通知票出力		文献複写・現物貸借ともに依頼票・到着通知票を出力できること。	

大区分	中区分	小区分	内容	補足
ディスカバリーサービス				
	検索	検索対象	システムに登録された全てのリソースタイプ(物理媒体、電子リソース、デジタルコンテンツ(オプション))のデータを検索できること。	必要に応じて、各機関で必要なリソースタイプを選択、または追加してください。
		ナレッジベース連携	ナレッジベースの情報や自機関でアクティベーションを行った情報を、ディスカバリーサービスの検索結果に反映可能であること。	ディスカバリーサービス製品によって、ナレッジベースとの連携方法は異なる(ナレッジベースでアクティベーションした情報が直接検索対象として反映されるもの、すべての導入機関に共通の検索結果に自機関利用可能なオプションを表示させるもの等)ため、各機関のニーズに沿った表現に修正してください。
		インデックス	検索対象データのインデックスは、自動的かつリアルタイムで作成および管理できること。	
	ブラウズ		デジタルコンテンツについては、検索のほか、コレクション、サブコレクションを指定し、リストとしてブラウズする機能を提供すること。リストは、タイトル、作成日、更新日等でソート可能なこと。	「デジタルコンテンツ管理・提供機能(オプション)」を使用しない場合は、記載不要。
表示・機能		物理媒体の資料について、所蔵情報(請求記号、雑誌の巻号、配架場所、利用区分等)及び資料状態(貸出、予約中等)を表示できること。	利用者に、各コンテンツに対応したライセンス条項を表示できること。表示される用語とラベルは修正可能であること。	
		ディスカバリーサービスで表示された各アイテムから、リンクリゾルバサービスや、パーソナルサービス(貸出予約、ILL依頼、PDA等)を利用できること。	RefWorks、Endnote等の文献管理ツールとデータ連携を行うため、テキスト形式やBibTex形式等で文献情報をエクスポートできること。	
API		外部サービスとの相互運用性を容易にするために、公開されたAPIまたはWebサービスを提供すること。		必要に応じて、データ連携方式(OAI-PMHやその後継規格でシステム負荷の軽いResourceSync)、検索方式(OpenSearchやSRU等)、メタデータフォーマット(MARC21XML、JSON、JPOARスキーマ等)を記載する。
カスタマイズ		ディスカバリーサービスに表示させるデータ項目、ファセット要素、ラベルテキスト、各画面(検索ページ、検索結果、詳細表示等)の外観等のルックアンドフィールをカスタマイズする機能があること。また、機関独自のロゴ、導入機関が定める色彩等のデザインの組み込みが可能なこと。	ディスカバリーサービスを介して利用者に提供されるサービス(ILLや文献管理ツールなどの外部サービスの利用を含む)をカスタマイズできること。コンテンツや利用者の種別に応じて、提示されるサービス内容をカスタマイズできること(たとえば、事前定義されたユーザーグループ内の利用者により特定のサービスを表示する等)。	
リンクリゾルバサービス				
			提供するナレッジベースに対し、OpenURL形式によるエンドユーザからのアクセス(リンクリゾルバ機能)を提供すること。	
			エンドユーザからのOpenURLリクエストに対し、自機関で電子リソース本文が閲覧可能(=ナレッジベースへのアクティベーションを行っている)な場合、本文へのアクセスURLを直接提供するオプションを有すること。	
			機関が独自に導入するリモートアクセスサービス(VPN、リバースプロキシ)に対応し、利用者が機関外部から電子リソースにアクセスする機能を提供すること。	
パーソナルサービス				
	全般		利用者が、パーソナルサービスにログインした状態で、自身の図書館の利用状況確認やリクエストサービスを利用する機能を提供すること。	
	認証		パーソナルサービスへのログインは、シングルサインオン(SSO)などのサードパーティー認証方式との統合をサポートすること。LDAP、CAS、SAMLなどのサポートされているプロトコル、およびソーシャル認証やその他のユーザー認証に対応すること。	
	資料提供サービス		利用者が、資料提供サービスの利用状況(貸出、予約、罰則・罰金、ILL)を確認できること。	
	ILL		利用者が、ILLサービスの利用状況(文献複写・現物貸借依頼)を確認できること。	
	ディスカバリーサービス		利用者が、ディスカバリーサービスとの連携により、以下を行えること。 ・ 選択した資料の保存・参照 ・ 設定した検索式の保存・参照 ・ 検索履歴の保存・参照	
	購入リクエスト		利用者が、所蔵していない資料に対して購入リクエストを行えること。	
	施設予約(オプション)		部屋、備品を予約するための柔軟な設定オプションが含まれていること。予約依頼には開始時刻と終了時刻を含めること。	
	モバイルアプリ		利用者が、パーソナルサービスへ迅速にアクセスするためのモバイルデバイス用のアプリを提供すること。 パーソナルサービスが提供する各サービスのほか、以下を提供すること。 ・ 利用者が設定した図書館からのお知らせ ・ ディスカバリーサービスの検索窓またはリンク ・ 開館カレンダー	

大区分	中区分	小区分	内容	補足
外部システムとの連携				
		NACSIS-CAT	提供するシステムと国立情報学研究所が運用するNACSIS-CATを直接連携させ、書誌および所蔵データの作成・修正・削除が行えること。	
		NACSIS-ILL	提供するシステムと国立情報学研究所が運用するNACSIS-CATを直接連携させ、ILL業務(文献複写および現物貸借)が行えること。	
		その他のILL	サードパーティが提供するILLサービスであるRapidILLとのデータ連携が行えること。	RapidILL導入機関向け。OCLCのILLサービスを利用する機関は、それも記載。海外では、近年様々なILLサービスが登場しているため、今後日本で新たなILLサービスが使われるようになれば、それも考慮に入れてください。
		電子リソースデータ共有サービス		
		ERDB-JP	国立情報学研究所が運用するERDB-JPから提供されるタイトルリスト情報を取得し、電子リソース管理サービスのナレッジベースの一部として利用可能であること。	
		タイトルリスト(JUSTICE)	国立情報学研究所が運用する電子リソースデータ共有サービスから提供されるJUSTICE提案のタイトルリスト情報を取得し、電子リソース管理サービスのナレッジベースの一部として利用可能であること。	
		ライセンス(JUSTICE)	国立情報学研究所が運用する電子リソースデータ共有サービスから提供されるJUSTICE提案のライセンス情報を取得し、電子リソース管理サービスで利用可能であること。ライセンスの添付資料と修正版(アmendメント)も利用可能であること。	
		電子ブックメタデータ(国内)	国立情報学研究所が運用する電子ブックメタデータサービスで、MARCXML(MARC21)形式により提供される書誌情報を取得し、電子リソース管理サービスのナレッジベースの一部として利用可能であること。	
	ユーザー情報	登録/更新	学内で運用される人事/学生情報システムのデータを利用して、ユーザー情報の定期的な登録・更新が行えること。登録/更新処理の自動化が可能であること。	
		認証	システム内部に登録されたユーザー情報のほか、LDAP、CAS、SAML、およびソーシャル認証によるユーザー認証が可能なこと。学認を利用したシングル・サインオン(SSO)をサポートすること。	
	入退館ゲート		システムに登録されたユーザー情報を利用した認証を行うため、入退館ゲートシステムとの連携が行えること。	リアルタイムでのユーザー情報の更新や貸出停止情報の反映を行う必要がある場合は、これらの情報を入退館ゲートシステムと連携させるためのAPI提供についても記載する。
	自動貸出装置		SIP2などの国際規格に対応した自動貸出機との連携が行えること。	
	財務会計システム		発注情報、受入資料の支払情報のインポートとエクスポートが行え、学内で運用される財務システムとの連携が可能であること。	

大区分	中区分	小区分	内容	補足
レポート／分析				
	全般		<p>システム全般にわたり、各業務で登録された情報や履歴データから、レポートや帳票を自由に作成し、利用単価等の分析を行うためのレポート作成／分析ツールを提供すること。</p> <p>履歴データを分析し、傾向分析(利用統計、支出など)を提供すること。</p> <p>データの視覚化(グラフ表示等)をサポートすること。</p> <p>レポート作成／分析ツールは、Webブラウザ上で操作可能で、プリンターへの送信、電子メール、PDF や Excel などの他の形式へのエクスポートなど、さまざまな出力オプションを提供すること。</p> <p>よく使われるレポートは定型レポートとして保存し、必要最小限の設定ですぐに利用できるようにすること。</p> <p>定型レポートについて、定義された間隔(毎日、毎週、または毎月)でレポートを自動スケジュールできること。</p> <p>導入機関自身による設定で出力できるカスタムレポートをユーザーコミュニティと共有したり、他の機関によって共有されたレポートを自機関向けに使用およびカスタマイズする機能を提供すること。</p> <p>文部科学省の「学術情報基盤実態調査(https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/jouhoukiban/1266792.htm)」、日本図書館協会「図書館調査」の調査項目に対応した統計情報の出力機能を提供すること。</p>	
	電子リソース	利用統計	電子リソースの利用統計や利用単価のレポートに対応すること。利用統計は、SUSHI や COUNTER(バージョン 4 および 5)などの利用統計レポート規格に準拠していること。	
		重複分析	システムは、複数のコレクションで表されたタイトルや、物理・電子所蔵のあるタイトルの分析など、コレクションの最適化を行うための重複分析ツールを提供すること。	
	ディスカバリーサービス		ユーザーアクション、ファセットの使用状況、一般的な検索など、ディスカバリーレイヤーの包括的な分析レポートを提供すること。	

大区分	中区分	小区分	内容	補足
システム移行				
	図書館システムからの移行			
		システム設定	発注・受入手順や閲覧ルールなど、現在使用するシステムでの様々なパラメータ設定を移行すること。	ILL、図書購入希望等で、処理中のデータが多い場合、または過去の履歴を必要とする場合は、これらも記載する。
		データ移行	以下のデータを欠損なく移行し、導入するシステム上を使用した業務で、支障なく利用できるようにすること。 書誌・所蔵データ、ユーザーデータ、貸出データ(貸出中、予約)、発注データ(予算、業者、発注中)	
		帳票	受入帳票、資料番号ラベル(バーコード等)、請求記号ラベル、ILL送付状/返送状、資産管理台帳など、帳票を使用した業務の継続に支障が出ないよう調整すること。	
		外部システムとの連携移行	図書館システムと連携する以下の外部システムとの連携が維持されるよう、設定・調整を行うこと。 人事/学生情報システム、入館ゲート、自動貸出装置、財務会計システム	
	電子リソース対応製品からの移行、または業務開始準備の支援			
		全般	現在利用中の電子リソース対応製品で設定・管理する以下情報について、データ移行を行うこと。 電子リソース対応製品の利用がない場合は、電子リソース管理業務及びディスカバリー/リンクリゾルバー/パーソナルサービスが開始できるよう、設定および初期データ登録を支援すること。	
		ナレッジベース	アクティベートされた電子リソース(データベース/パッケージ/タイトル)の情報	
		契約管理	システムに登録された電子リソースの契約及び購読情報	
		ライセンス	システムに登録された電子リソースに設定したライセンス情報(添付ファイルを含む)	
		利用統計	システムに登録された電子リソース(データベース/パッケージ/タイトル)の統計情報	
		ディスカバリー、リンクリゾルバ、パーソナルサービス	ディスカバリー、リンクリゾルバ、パーソナルサービスの設定情報	
	移行手順			
		スケジュール	システム移行にあたっては、事前に予定スケジュールと移行手順を含むプロジェクト計画書を提示し、導入機関の承認を得ること。	職員/図書館利用者それぞれのシステム停止期間や切替タイミング、切替タイミングに合わせたDNS変更等を含むことが望ましい。
		事前確認	「図書館システムからの移行」「電子リソース対応製品からの移行」双方について、システム化された移行手順が定められており、システム移行の詳細について導入機関と十分な調整を行うこと。	
		カスタマイズ	導入機関側が必要とする機能の実現にあたり、用意されたパッケージシステム単体での実現が困難な場合は、導入機関向けの独自設定、APIを利用した追加開発等のカスタマイズ対応を行うこと。その場合、導入機関と十分な調整を行ったうえで実装すること。	
		テスト移行	本番移行前にテスト移行を行ってデータの整合性と品質を確認し、その結果を導入機関に報告すること。その結果不具合や改善が必要な事項が認められた場合は、調整を行うこと。 テスト移行の結果、調整事項が多い場合は、導入機関側の意向を踏まえ、再度のテスト移行を実施すること。	
		本番移行	本番移行は、テスト移行の結果調整を行った事項を確実に反映させ、データの整合性と品質が保証されたものとする。	

大区分	中区分	小区分	内容	補足
サポート				
	業務実施のためのサポート		システムの一般的な操作方法のほか、自機関向けカスタマイズ(設定変更やレポートの追加)による解決方法の提示など、導入機関の状況に応じたサポートを提供すること。 一括でのデータ登録など、APIや特別な操作を要する業務実施のためのサポートを提供すること。	
	システム不具合/問い合わせへの対応		システム障害によるサービス停止が発生した際は、1時間以内に対応を開始すること。 サービス停止以外のインシデントや、導入機関からの問い合わせ等については、標準的な業務時間内にサポートを提供すること。 システムの稼働状況を定期的に報告すること。	
	ツールの提供		ベンダーと導入機関のコミュニケーションの記録や円滑化のため、課題管理ツールやコミュニケーションツールを提供すること。	
	トレーニング		導入するシステムを業務担当者が支障なく利用できるよう、システムの利用マニュアルを提示するとともに、トレーニングを実施すること。 運用期間中のシステムのアップデートにより、新たに利用可能となる機能や導入機関側のデータ変更が必要となる場合は、必要に応じて説明またはトレーニング等のサポートを提供すること。	
	日本語によるサポート		上記サポートは、日本語により提供すること。	海外製品の導入が想定される場合は、本要件が必要。ベンダーが直接日本語対応を行う場合や、代理店等による日本語サポートが考えられる。
	システム提供終了時の対応		契約期間満了や利用する図書館システムの変更等で、システムの提供が終了される際は、システムに登録されたデータのうち、導入機関側が必要となるすべてのデータを提供すること。	システム導入機関側が自らデータ取得できる環境が整っている場合は、それに替えることも可能。
コミュニティ				
	コミュニティからの要請への対応		同一ベンダーの製品の導入機関向けにユーザーコミュニティが組織され、ベンダーと顧客をつなぐ顧客コラボレーションプログラムを可能にすること。	
	ローカライゼーション対応		日本ユーザー内で共通性の高い課題の解決のため、ローカライゼーション対応(=日本向けの機能拡充)を行う枠組みを持つこと。	
	グローバリゼーション対応		国際動向に応じた機能拡充のため、グローバリゼーション対応(=全ユーザー共通の機能拡充)を行う枠組みを持つこと。	
	ツールの提供		コミュニティ内の課題管理(ユーザー機関とベンダー、ユーザー機関同士)のため、課題管理ツール(Backlog、Zendesk等)を提供すること。 コミュニティ内の情報交換(ユーザー機関とベンダー、ユーザー機関同士)のため、コミュニケーションツール(Slack、Basecamp等)を提供すること。	

大区分	中区分	小区分	内容	補足
共同調達・運用				
	マルチテナント機能		共同調達・運用を行うグループ全体でシステム構成や設定を管理し、共同調達・運用に参加する各図書館(テナント)に反映させる機能を有すること。	
	ユーザー管理		複数の所属を持つユーザーを含め、共同調達・運用を行うグループ全体、または個々の機関ごとにユーザーを管理できること。	機関を超えてデータを一元的に管理する際は、ユーザー管理を第三者機関への委託したり、同一法人内や特別な協定を締結するなど、「個人情報の保護に関する法律」遵守のための調整が必要。
	電子リソースのデータ共有		JUSTICEやコンソーシアムによって交渉されたライセンスや電子リソースパッケージの管理など、協働的電子リソース管理をサポートすること。ライブラリは、ライセンスファイルをシステムに直接ダウンロードできること。	
	書誌/所蔵データの共有		共同調達・運用を行うグループ内で書誌データを共有できるようにすること。グループ内の各機関(図書館)が共有された書誌データに所蔵情報を追加できるようにし、同時に機関固有のメタデータおよび目録作成が行えるよう、共有レコードにローカル項目を拡張を追加する機能を提供すること。	
	資料提供サービス		共同調達・運用グループ内での閲覧サービスとリソースシェアリング(ILL)について、以下a)~c)のサービスを提供すること。 a) 利用者が所属する機関の図書館職員が介在するILLサービス b) 利用者が直接所蔵機関へ依頼するILLサービス c) 利用者の所属機関とは異なる機関(図書館)への訪問利用	「訪問利用」は当該資料の取り置き、所蔵機関のカウンターでの貸出、紹介状発行などを想定。
	ディスカバリーサービス		共同調達・運用を行うグループ全体でのディスカバリーサービスを提供し、グループ内の他機関の所蔵情報を表示すること。	
			共同調達・運用を行うグループ全体でのディスカバリーサービスのほかに、共同調達・運用に参加する各機関向けに、各機関のリソース(印刷体、電子リソース、機関リポジトリ、デジタルアーカイブ、及び機関独自のコレクション)の検索を提供するビューをすること。	
	サポート		共同調達・運用の取りまとめ担当者(事務局)と個々のメンバー機関の両方に対するシステム導入および運用のサポートを提供すること。	